

ゆにわーると

2016/1

Vol.52

2015年の活動状況

「INCHEM TOKYO 2015」
に出展

海外水ビジネスセミナー
「新興国における水事情とビジネスチャンス」
を開催

世界の国から ガーナ共和国



ガーナのカカオ農場

UNIDO東京事務所所長就任のご挨拶

本年1月に、国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所(UNIDO東京事務所)の所長に就任いたしました国吉浩です。

UNIDOは1966年に設立され、今年でちょうど50周年です。半世紀にわたり途上国の産業化(Industrialization)を促すことにより、その発展を支援してきました。また、UNIDO東京事務所は1981年に設置、35周年を迎えます。そ

の正式名称にあるように、日本から途上国等への『投資と技術移転』の促進を行ってきました。

途上国発展の原動力となる経済力や技術力を、日本の産業界は豊富に有しています。そして途上国には、有望な市場や豊富な労働力があります。UNIDO東京事務所は、途上国へ日本からの投資と技術移転を促進することが、対象国の持続的発展を力強く支援することに

なるとともに、日本の産業界へ新たなビジネス機会を提供することになると考えます。

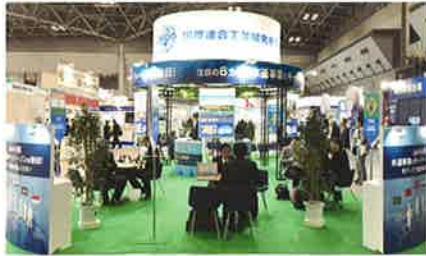
皆様のご理解とご支援をいただき、引き続き、途上国と日本の産業界、双方の発展に貢献していく所存です。よろしくお願いいたします。



国吉 浩 所長

2015年の活動状況

2015年1月～12月の一年間におけるUNIDO 東京事務所の主な活動をご紹介します。



① 投資・技術移転専門官の招聘

下記11カ国、1国際機関から計16名の投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーでの講演や企業・団体との個別面談などを通じて、現地のビジネス環境や個別の投資・技術案件を紹介しました。



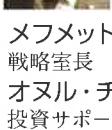
モザンビーク
ケンワッティ・ムアンド氏
モザンビーク投資促進センター(CPI)
プロジェクト担当官
3月1日～15日



ラオス
パノンコーン・ダララッサミー氏
サワン・セノ経済特区庁(SEZAD)
投資促進・法務担当部長
4月6日～12日



東アフリカ共同体(EAC)
ラメク・ウェンゴガ氏
東アフリカ・ビジネスカウンシル(EABC) リエゾン・オフィサー
5月13日～23日

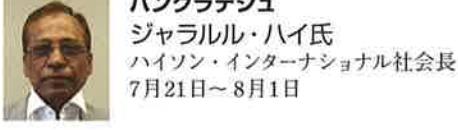


メフメット・チェティンカヤ氏(左)

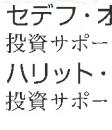
戦略室長

オタル・チャーラル氏(右)

投資サポート室コーディネーター



バングラデシュ
ジャガルラル・ハイ氏
ハイソン・インターナショナル社長
7月21日～8月1日



セデフ・オゼル氏(左)

投資サポート室コーディネーター

ハリット・ドゥラン氏(右)

投資サポート室スペシャリスト



タイ
パリチャダ・ブースワン氏
タイ工業団地公社(IEAT)
持続的開発部門 サイエンティスト
11月15日～21日



ブラジル
フラビオ・コウティニョ・カバウカンテ氏
ペルナンブコ州上下水道局
エンジニアリング担当マネージャー
11月22日～28日



カンボジア
ロン・ナロ氏
プロンペン水道公社 副総裁
11月22日～28日



インド
シバナバル・クリシュナバ氏
バンガロール上下水道局 技師長
11月22日～28日



インドネシア
ハリス・ズルカルナイン氏
ジャサ・ティルタII公社
11月22日～28日



モロッコ
ドリス・バハジ氏
モロッコ水・電力公社(ONEE)
マーケティング部長
11月22日～28日



トルコ
ハカン・アルプソイカン氏
イズミール上下水道局(IZSU)
11月22日～28日



ガーナ
ア卜ドゥル・ムミン・ザカリヤ氏
ガーナ投資促進センター
マーケティング部 投資促進官
12月5日～19日

② セミナー、フォーラム等の開催

下記をはじめとする計42件のセミナー、フォーラム、ワークショップ等を政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。

- モザンビーク・ビジネスセミナー(3月)
- ガーナ貿易・投資フォーラム(4月)
- UNIDOセミナー「持続可能な産業開発と繁栄の共有」(5月)



③ 技術移転

下記の展示会やイベントにブース出展し、UNIDOの取組みや日本企業の環境技術などを紹介しました。また、環境エネルギー分野を中心に、日本企業の優れた技術をホームページ上で紹介しました。

- 「川崎国際環境技術展 2015」(2月)
- 「スマートコミュニティ Japan 2015」(6月)
- 「グローバルフェスタ Japan 2015」(10月)
- 「INCHEM TOKYO 2015—水イノベーション」(11月)
- 「エコプロダクツ 2015」(12月)

④ キャパシティ・ビルディング

途上国からの視察団や駐日大使館職員を対象としたセミナーやワークショップの開催や展示会・工場の視察を実施しました。

- 「川崎国際環境技術展 2015」視察(2月)
- 在京アフリカ外交官向けセミナー(6月)
- 「スマートコミュニティ Japan 2015」視察(6月)
- 横浜市川井浄水場 視察(11月)
- 「2015国際ロボット展」視察(12月)
- 「エコプロダクツ 2015」展示会(12月)



⑤ 海外からの要人来訪

下記を始めとする海外からのミッションを受け入れるとともに日本国内での活動を支援しました。

- トルコ・アンカラ開発公社事務局長(2月)
- ラオス・サワンセノ経済特区庁副総裁(4月)
- トルコ・トラキア開発公社局長(9月)
- スリランカ投資庁投資長官(10月)
- アルジェリア財務省官房長、開発投資庁長官(11月)
- ウルグアイ工業エネルギー鉱業相(12月)
- ブラジル・サンパウロ大学サンカルロス校准教授(12月)

ガーナ共和国

Republic of Ghana



アブドゥル・ムミン・ザカリア氏

ガーナ投資促進センター
マーケティング部 投資促進官

Mr. Abdul-Mumin ZAKARIA
Ghana Investment Promotion Centre - GIPC

首都	ア克拉
面積	約238,537平方キロメートル (日本の約3分の2)
人口	約2,590万人(2013年 UNFPA)
政体	共和制
元首	ジョン・ドラマニ・マハマ大統領
言語	英語(公用語)、各民族語
通貨	ガーナセディ



農業・エネルギー分野に高いポテンシャル

安定した政治・経済

アフリカ西部に位置するガーナは、南は大西洋に面し、西はコートジボワール、東はトーゴ、北はブルキナファソの3カ国にそれぞれ隣接しています。西アフリカ地域における民主主義の牽引役として国際社会の高い評価を得ており、政治的・経済的安定性を背景に近年外國直接投資が増加しています。世界銀行の「ビジネスのしやすさランキング」では、サブサハラ地域上位5カ国に入っています。公用語として英語が通じるので、日本企業にとっても活動しやすい環境であると思います。

2010年に続き2度目となる今回の来日では、ガーナの最新ビジネス環境を日本のビジネス界に紹介すると共に、日本企業をガーナに誘致することを目的に活動を行いました。滞在中は約20社の日本企業と個別に面談しましたが、とても好意的に受け止めて頂いたと感じています。また、ビールや乳製品の工場を見学し、日本の製造現場で高度な技術が使われている様子に感銘を受けました。



ガーナの産業

ガーナでは農業や農産品加工業に高いポテンシャルがあり、この分野への投資が増加しています。金融サービス、電気通信分野も急成長しており、新しいサービスの提供が活発になってきています。このほか、製造業、ICT、観光、再生可能エネルギーの分野にも投資機会がありますが、政府がとりわけ誘致に力を入れているのは、農産品加工業や製造業です。

ガーナでは既にいくつかの日本企業が活躍していますが、彼らの現地での評判はとても良く、日本企業と一緒にビジネスを行いたいと考えているガーナ企業が数多く存在します。現在は、カカオなどの原材料を輸出して、日本国内で製品化するといったビジネス形態が一般的ですが、今後は加工プロセスの一部をガーナ国内で行う形態に転換していくと考えています。

現在ガーナでは、ショッピングモールの建設が進み、新しい商品がどんどん入ってくるなど、日常生活においても経済成長の恩恵を感じる場面が多くあります。ですから、この機会を逃さず、ぜひ多くの日本企業にガーナに来て頂きたいと思います。日本企業と組むことで、ガーナの労働者のスキルも向上すると思います。



アクラのショッピングモール
(写真提供: ガーナ編 ~人生遊牧中~)

今後の民間連携に期待

最近の動きとして、国際協力機構(JICA)が私の所属するガーナ投資促進センターを支援するプログラムを実施したり、日本の農林水産省がガーナに専門家を派遣するなどの交流も活発化してきており、両国の政府間関係は今後ますます強固なものになっていくと確信しています。

一方、民間同士の関係はまだこれからという段階ですので、今後は民間ベースでの経済連携が進展することを期待しています。今回お会いした日本企業から、詳しい現地の状況を知りたいという要望などがあがっていますので、帰国後はそれらをフォローアップし、サポートしていく予定です。

マコラマーケット(写真提供: ガーナ編 ~人生遊牧中~)

「INCHEM TOKYO 2015」に出展 海外水ビジネスセミナー 「新興国における水事情とビジネスチャンス」を開催

UNIDO東京事務所は、2015年11月25日～27日まで、東京ビックサイトで開催された「INCHEM TOKYO 2015」に出展しました。UNIDOブースでは、カンボジア、インド、インドネシア、ブラジル、モロッコ、トルコの6カ国から招聘した水道事業の専門家と展示会来訪者との間で個別のビジネス相談がとり行なわれました。

また、11月26日には同会場内にて、海外水ビジネスセミナー「新興国における水事情とビジネスチャンス」が一般社団法人日本能率協会、公益社団法人化学工学会とともに開催され、上記6カ国の専門家から各国の上下水道の整備状況やビジネスチャンスが紹介されました。

■カンボジア

カンボジアのロン・ナロ氏（プノンペン水道公社 副総裁）は、「プノンペンにおける都市給水事業の運営」と題して講演を行いました。プノンペン水道公社では、プノンペン市内の人口220万人に対して1日当たり43万立方メートルの飲料水を24時間給水しており、無収水率は7.7%と先進国並みであると述べました。また、現在の給水カバー率は85%であるものの、今後高まる需要に対応するためにはさらに給水量を増やす必要があり、浄水場の拡張や送水管・配水管の増設を中心とした複数のプロジェクトが進行中であると説明しました。

■インド

インドのシバナパ・クリシュナパ氏（バンガロール上下水道局 技師長）は、バンガロール市における水資源管理計画について講演を行いました。インドの主要都市の一



ナロ氏

つであり、国内外の多くの企業が拠点を置くバンガロール市では、急速な都市化による水不足が深刻な状況であると説明しました。そのため、主要な水源であるカーベリ川からの給水能力を上げ、雨水の回収や排水の再利用を行うとともに、30%にも及ぶ無収水率を改善するために、様々なプロジェクトに取り組んでいると述べました。

■インドネシア

インドネシアのハリス・ズルカルナイン氏（ジャサ・ティルタII公社 事業本部長）はジャサ・ティルタIIの給水事業と今後の事業計画について講演を行いました。政府から委託を受けてチタルム川流域の管理を行っている同公社では、ジャワ西部への灌漑用水やジャカルタ市向けに飲料水製造用の原水を供給しており、今後の需要増に対応すべく、大規模な浄水場建設を計画していると述べました。また、建設用地が限られているという事情から、日本企業の技術力に対する期待を示しました。

■ブラジル

ブラジルのラビオ・コウティニョ・カバウカンテ氏（ペルナンブコ州上下水道局 エンジニアリング担当マネージャー）は、カバウカンテ氏ブラジル北西部のペルナンブコ州における上下水道事業について紹介しました。現在の給水カバー率は97%に及ぶものの、同州は殆どが半乾燥地帯にあり、今後も需要増が見込まれるため、給水量の拡大、無収水率の改善に向けた複数のプロジェクトが進行中であること、また下水道についても、30%のカバー率を10年後には80%に引き上げることを目標にプロジェクトを進めていると説明しました。



クリシュナパ氏

■モロッコ

モロッコのドリス・バハジ氏（モロッコ水・電力会社 マーケティング部長）は、モロッコでは地域により水の供給が不安定



バハジ氏

であり、特に南部で水の枯渇と水質の悪化が深刻だと述べました。そのため、北部から南部へ送水するためのパイプラインの整備に加え、海水淡水化・脱塩など新しい形態の水資源開発や排水の再利用を行なう必要があり、様々なプロジェクトが計画されていると述べました。

■トルコ

トルコのハカン・アルプソイカン氏（イズミール上下水道局 浄水事業部長）は、イズミール上下水道局では同市の人口約410万の全てに良質な水を提供しており、飲料水の水質についてはSCADA（監視制御・データ収集）システムの導入により、WHO、EUの基準に適合していると説明しました。今後も効率的に高品質の飲料水を提供するために、現在2件のダム建設プロジェクトが進行中であり、また将来的には更に4カ所のダム建設と6カ所の下水処理場建設の予定があると述べました。



アルプソイカン氏

セミナーは2部制（第1部：カンボジア、インド、インドネシア、第2部：ブラジル、モロッコ、トルコ）にて行なわれ、各部の後半に設けられた質疑応答では、参加者から各国代表者への質問が相次ぎました。同セミナーは約550名の参加者を得て、成功裏に終了しました。

